

第2回 岐阜県最低賃金専門部会資料（使用者側委員提出資料）

番号	資 料 名	ページ
1	価格転嫁に関するアンケート（一般社団法人岐阜県経営者協会）	1
2	岐阜県内中小企業の景況動向（岐阜県中小企業団体中央会）	3
3	「令和6年度の賃上げ実績に関する調査結果」（岐阜県中小企業団体中央会）	5
4	2021年（2024年版中小企業白書より）（岐阜県中小企業団体中央会）	7
5	商工業実態基本調査「2. 下請企業数と下請金額」（経済産業省ホームページ）	9
6	最低賃金に係るアンケート結果（令和6年7月調査）（岐阜県商工会連合会）	11

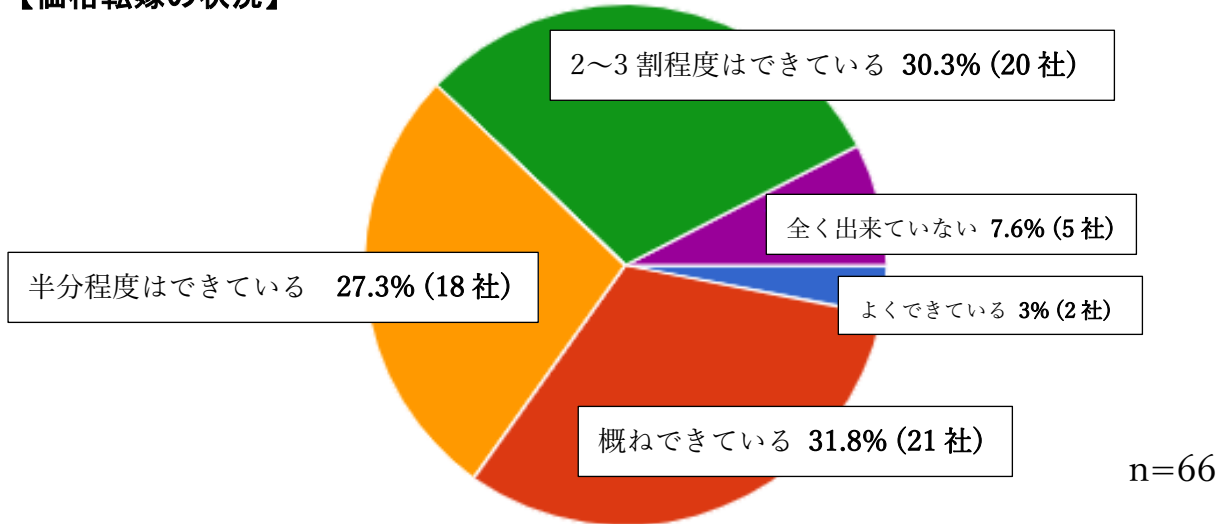
価格転嫁に関するアンケート

資料 1

一般社団法人岐阜県経営者協会

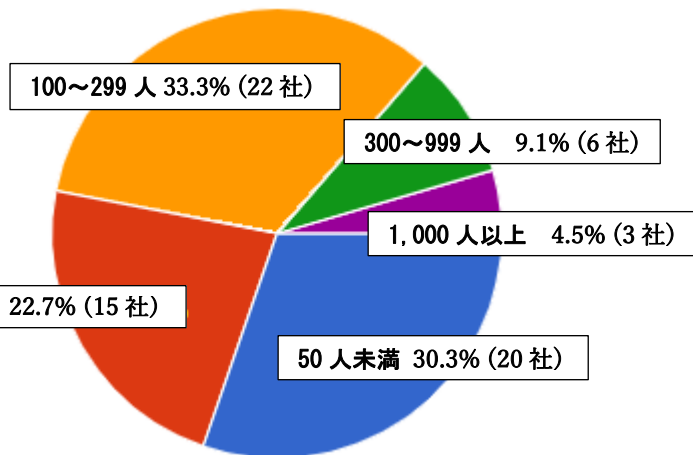
- ・実施時期：令和6年7月23日～7月26日
- ・対象：岐阜県経営者協会 会員企業のうち605社
- ・回答数：66社（回答率 10.9%）
- ・アンケート方法：WEBにより実施

【価格転嫁の状況】

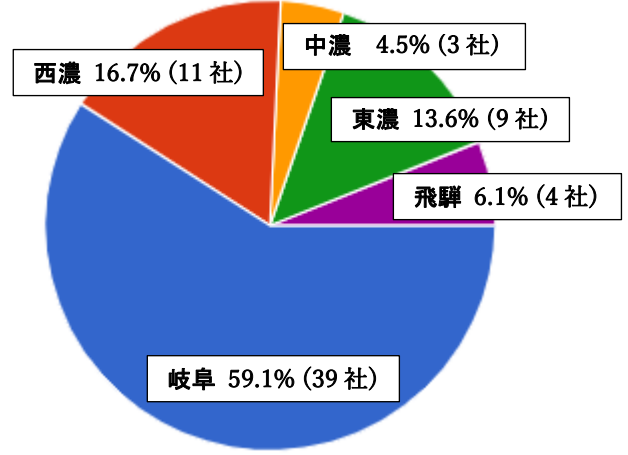


【回答企業の内訳】

- 従業員規模 -



- 地域 -



- 業種 -

- 一般・精密機器、電気機器、輸送用機器 (13社)
- 鉄鋼、金属製品、非鉄金属 (4社)
- 化学工業 (1社)
- 窯業・土石製品 (4社)
- 食料品 (5社)
- 印刷・同関連 (3社)
- その他製造業 (9社)
- 卸売業、小売業 (9社)
- 運輸業、郵便業 (2社)
- 建設業 (8社)
- その他非製造業 (8社)

岐阜県内中小企業の景況動向
 中小企業団体情報連絡員70名(うち70名分の集計)の情報連絡票から
 令和6年6月末調査(前年同月比)

岐阜県中小企業団体中央会

6月次景況	
調査項目	DI値
景況	-21 (-8)
売上高	-4 (-13)
販売価格	20 (±0)
収益状況	-31 (-10)
資金繰り	-12 (-2)
雇用人員	-9 (-1)

カッコ内は前月比増減ポイント

〔Ⅰ〕6月の特色

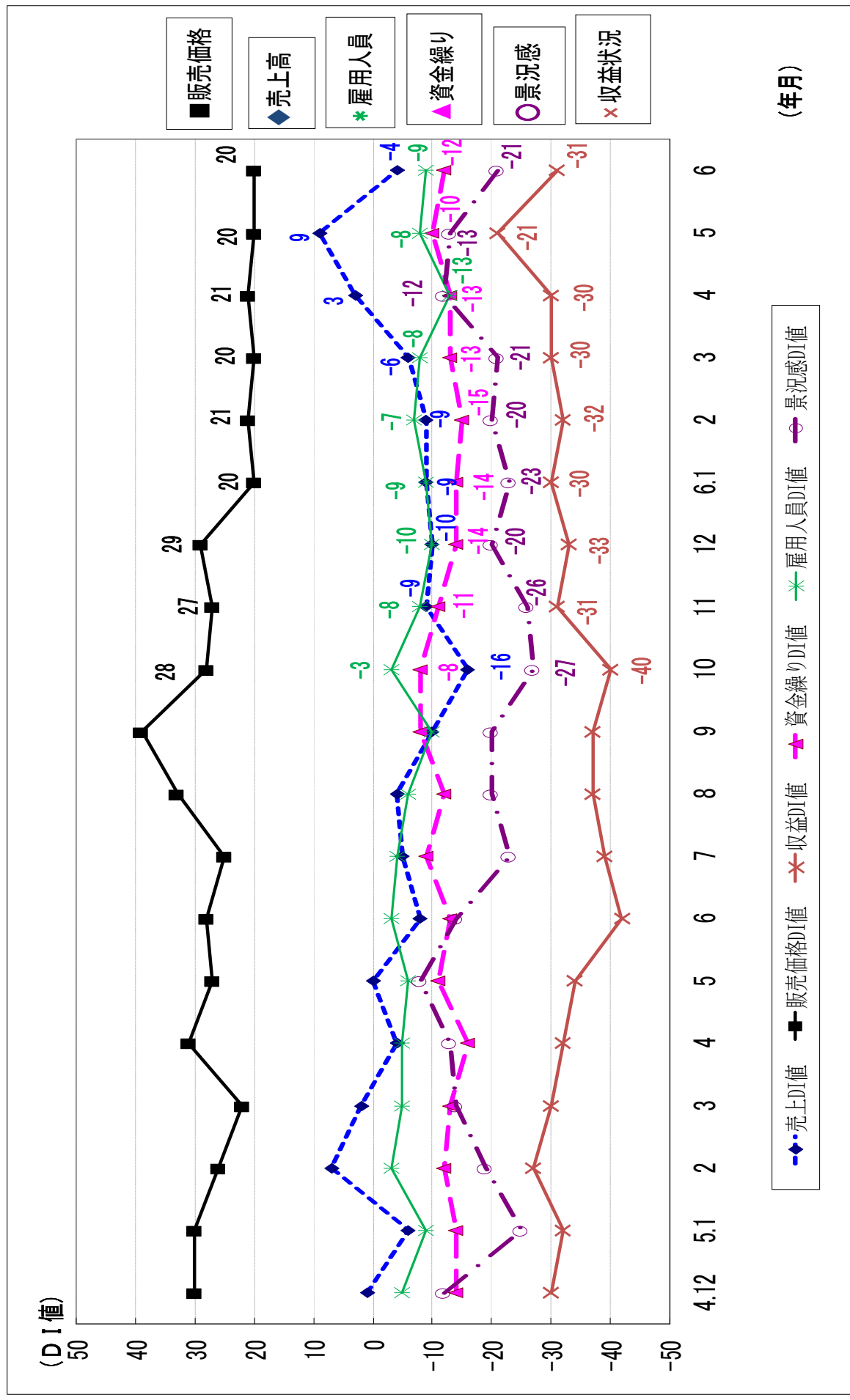
- ◆ 景況感DI値マイナス21 前月比8ポイントの悪化
- ◆ 売上高DI値マイナス4 前月比13ポイントの悪化、前月比で製造業は12ポイント・非製造業は15ポイントの悪化
- ◆ 収益状況DI値マイナス31 前月比10ポイントの悪化、非製造業は前月比18ポイントの悪化
- ◆ 依然として円安や原材料・資材・エネルギー価格の高騰・高止まりに関するコメントは多く寄せられている
- ◆ 自動車メーカーの認証不正問題の影響を懸念する声がある

〔Ⅱ〕コメント

コメントを見ると、現在の急激な円安の進行による景気の先行きが懸念される。(機械すきき紙)、「円安・物価高騰の影響で荷動きが想定以上に悪い。景況感は非常に悪く、厳しい経営状況となっている。輸出関係の仕事がある組合員は円安の恩恵を受けているが、国内だけでは先行きは非常に不安である。(紙加工品)」、「円安の進展により、輸入材料の値上がりが進んでいる。(窯業原料)」、「車関連は、エンジン不正問題が回復した矢先、新たな不正が発覚し、再び減産となる恐れが出てきた。(鋳物)」、「自動車業界の問題による開発の遅れは避けられない。(金型)」といった内容が報告された。

非製造業では、「原材料費の値上げにより、販売価格が上がってしまい、ユーザー店舗への展示が難しくなっている。(水産物)」、「為替の影響で輸出業者による落札が増加しており、良質な中古車の相場が上がってしまい、ユーザー店舗への展示が難しくなっている。(中古自動車販売)」、「ガソリン需要量は前年同月比で減少傾向であった。ガソリン価格の高騰が消費者に浸透し、必要時のみ給油する消費者が増加している。(石油製品販売)」、「今後の猛暑により電気代等が心配である。(大垣市商店街)」、「自動車メーカーの認証不正問題に伴い、自動車関連の商品輸送が減少している。(貨物運送(岐阜地区))」、「これから岐阜高島屋や名鉄岐阜駅の商業施設等が閉店すると、生活用品の購入先が無くなり、街の機能が薄れて不安要因が増す。(岐阜市商店街)」、「賃金を上げなければならぬが、大企業のような賃上げは難しい。工事の請負金額も上昇しているとは思いますが、中小企業は孫請け等もあり、反映されていない。(管設備工事)」といった内容が報告された。

売上高、販売価格、収益動向、資金繰り、雇用人員、景況動向 D I 値の推移 (前年同月比)



〔調査期間〕 令和6年5月10日～17日

〔調査対象〕 県内の中小企業組合70組合及び組合員企業約200社

組合員企業の具体的な賃上げ率

<全体>	1. 1~5人	2. 6~20人	3. 21~50人	4. 51~100人	5. 100人以上	合計	割合
1. 賃下げ	2	1	0	0	0	3	1%
2. 据え置き	23	15	6	3	1	48	22%
3. 1%未満	3	3	2	0	1	9	4%
4. 1%~2%未満	2	9	3	4	2	20	9%
5. 2%~3%未満	4	11	15	9	6	45	21%
6. 3%~4%未満	3	10	11	5	10	39	18%
7. 4%~5%未満	4	4	11	2	2	23	11%
8. 5%~6%未満	2	3	3	1	5	14	7%
9. 6%~7%未満	1	0	2	2	0	5	2%
10. 7%以上	1	3	4	0	0	8	4%
合計	45	59	57	26	27	214	100%

57%

<製造業>	1. 1~5人	2. 6~20人	3. 21~50人	4. 51~100人	5. 100人以上	合計	割合
1. 賃下げ	1	1	0	0	0	2	2%
2. 据え置き	7	6	2	2	0	17	18%
3. 1%未満	2	0	0	0	0	2	2%
4. 1%~2%未満	1	5	2	3	1	12	13%
5. 2%~3%未満	1	7	8	5	6	27	29%
6. 3%~4%未満	2	3	3	3	4	15	16%
7. 4%~5%未満	1	2	3	1	0	7	8%
8. 5%~6%未満	1	0	1	1	5	8	9%
9. 6%~7%未満	0	0	0	1	0	1	1%
10. 7%以上	0	1	1	0	0	2	2%
合計	16	25	20	16	16	93	100%

64%

<非製造業>	1. 1~5人	2. 6~20人	3. 21~50人	4. 51~100人	5. 100人以上	合計	割合
1. 賃下げ	1	0	0	0	0	1	1%
2. 据え置き	16	9	4	1	1	31	26%
3. 1%未満	1	3	2	0	1	7	6%
4. 1%~2%未満	1	4	1	1	1	8	7%
5. 2%~3%未満	3	4	7	4	0	18	15%
6. 3%~4%未満	1	7	8	2	6	24	20%
7. 4%~5%未満	3	2	8	1	2	16	13%
8. 5%~6%未満	1	3	2	0	0	6	5%
9. 6%~7%未満	1	0	2	1	0	4	3%
10. 7%以上	1	2	3	0	0	6	5%
合計	29	34	37	10	11	121	100%

55%

2021年（2024年版中小企業白書より）

	中小企業						大企業			合計		
	うち小規模企業						企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)						
企業数	岐阜県	64,426	99.9	55,559	86.1	88	0.1	64,514	100	64,514	100	
	愛知県	195,313	99.7	161,194	82.3	599	0.3	195,912	100	195,912	100	
	全国	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	10,364	0.3	3,375,255	100	3,375,255	100	
従業員数		従業員総数(人)	構成比(%)	従業員総数(人)	構成比(%)	従業員総数(人)	構成比(%)	従業員総数(人)	構成比(%)	従業員総数(人)	構成比(%)	
	岐阜県	561,782	84	191,080	28.6	107,027	16	668,809	100	668,809	100	
	愛知県	2,255,826	72	578,466	18.5	879,067	28	3,134,893	100	3,134,893	100	
	全国	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	14,384,830	30.3	47,483,272	100	47,483,272	100	
付加価値額 (2020年)		付加価値額(億円)	構成比(%)	付加価値額(億円)	構成比(%)	付加価値額(億円)	構成比(%)	付加価値額(億円)	構成比(%)	付加価値額(億円)	構成比(%)	
	岐阜県	2,276,894	80.7	628,081	22.3	543,419	19.3	2,820,313	100	2,820,313	100	
	愛知県	9,289,672	59.3	2,215,593	14.1	6,382,433	40.7	15,672,105	100	15,672,105	100	
	全国	140,118,533	56	36,364,332	14.5	110,121,623	44	250,240,157	100	250,240,157	100	



商工業実態基本調査

- 第6章 地域別の受注と下請
 - 調査結果概要
 - 調査の概要
 - 利用上の注意
- 統計表

2. 下請企業数と下請金額

(注) ここでいう「親事業者から下請」とは、自企業より資本金又は従業者数の多い他の法人又は個人から、製品、部品等の製造又は加工を受託する形態をいう。

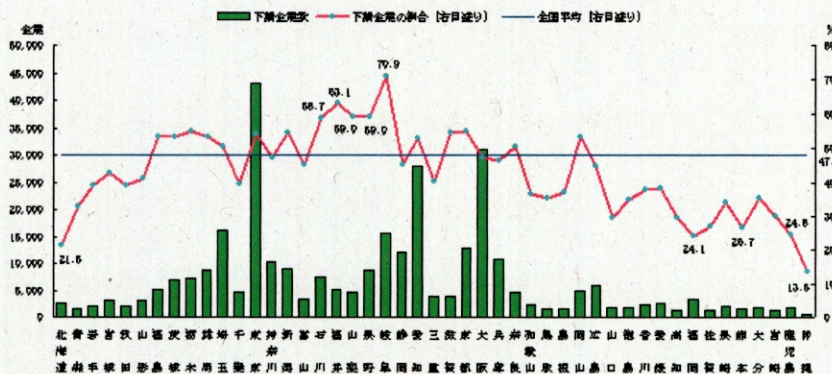
製造企業

中小企業において、親事業者から下請(注)をした企業数は31万6千企業(中小企業に占める割合47.9%)となり、半数近い企業が下請を行っている。

これを地域別にみると、東京都の4万3千企業(下請企業に占める割合13.7%)が最も多く、次いで大阪府の3万1千企業(同9.8%)、愛知県の2万8千企業(同8.8%)となり、これら三大都市を有する都府県で32.3%となった。また、これら都府県に隣接する埼玉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、京都府及び兵庫県を含めた上位9都府県では、56.8%となった。

次に、下請企業の割合を地域別にみると、岐阜県の70.9%が最も高く、次いで福井県の63.1%、長野県と山梨県の59.0%、石川県の58.7%となった。他方、受注企業の割合が低いのは、沖縄県の13.5%を始め、北海道の21.5%、福岡県の24.1%、鹿児島県の24.8%、熊本県の26.7%などとなった。

第6-3図 地域別の下請企業数と下請企業の割合(中小企業)

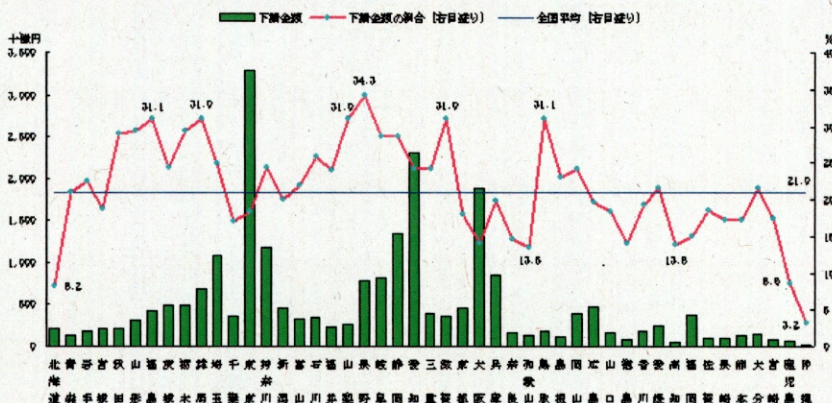


中小企業における下請金額は、23兆2千億円(製品等売上高に占める割合21.0%)となり、製品等売上高の5分の1が下請にかかるものとなった。

これを地域別にみると、東京都の3兆3千億円(下請金額に占める割合14.2%)が最も多く、次いで愛知県の2兆3千億円(同9.9%)、大阪府の1兆9千億円(同8.1%)となり、これら三大都市を有する都府県で32.2%となった。また、これら都府県に隣接する埼玉県、神奈川県、岐阜県、静岡県及び兵庫県を含めた上位8都府県では、54.9%となった。

次に、下請金額の割合を地域別にみると、長野県の34.3%が最も高く、次いで福島県及び鳥取県の31.1%、群馬県及び山梨県の31.0%となった。他方、下請金額の割合が低いのは、沖縄県の3.2%を始め、北海道の8.2%、鹿児島県の8.6%、和歌山県の13.5%、高知県の13.8%などとなった。

第6-4図 地域別の下請金額と下請金額の割合(中小企業)



[ページのトップへ戻る](#)

最低賃金に係るアンケート結果

(令和6年7月調査)

岐阜県商工会連合会

【基本情報】

○県内3か所の広域支援室による調査

- ・岐阜、西濃 20事業所
- ・中濃、東濃 15事業所
- ・飛騨 10事業所 計45事業所

○従業員規模（正規）

- ・5人以下 32事業所
 - ・6～20人 7事業所
 - ・21人以上 6事業所
- 非正規従業員数 総数280人（平均6.2人）

○業種

- ・製造業 21事業所 ・建設業 6事業所
- ・小売業 5事業所 ・飲食、宿泊業 7事業所
- ・サービス業 6事業所

○事業形態

- ・個人 26事業所 ・法人 19事業所

○業歴

- ・1～2年 2事業所 ・3～5年 2事業所
- ・6～10年 4事業所 ・11～20年 7事業所
- ・21～30年 3事業所 ・31年以上 27事業所

※商工会会員事業所の規模別割合を目安に対象事業所を選定

【令和5年10月の最低賃金引上げについての対応】（n=45）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで引き上げた	20	44.4%
(2)最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	5	11.1%
(3)最低賃金は上回っていたので、最低賃金額の引上げは行っていない	12	26.7%
(4)最低賃金は上回っていたが、最低賃金額を引き上げた	8	17.8%

【引上げ分の価格転嫁の状況について (1)(2)を選択した方】（n=25）

調査項目	岐阜県	構成比
(1)ほとんど価格転嫁できていない	16	64.0%
(2)少しできている（引上げ分の約1～3割を価格転嫁）	6	24.0%
(3)ある程度できている（引上げ分の約4～7割を価格転嫁）	2	8.0%
(4)できている（引上げ分の約8～10割を価格転嫁）	0	0.0%
(5)交渉中・検討中	1	4.0%

【令和5年度の引上げ分による影響】(n=45)

調査項目	岐阜県	構成比
(1)想定以上の引上げであり、経営上の影響がある	15	33.3%
(2)想定以上の引上げであるが、特に経営上の影響はない	7	15.5%
(3)想定通りの引上げであるが、経営上の影響がある	16	35.6%
(4)想定通りの引上げであり、特に経営上の影響はない	7	15.6%

【現在の最低賃金額の負担感 (1)(3)を選択した方】(n=31)

調査項目	岐阜県	構成比
大いに負担になっている	12	38.7%
多少は負担になっている	19	61.3%
負担になっていない	0	0.0%
分からない	0	0.0%

【令和6年度の最低賃金の改正による引き上げ】(n=45)

調査項目	岐阜県	構成比
法定賃金であり一定程度の引上げはやむを得ない	33	73.3%
法定賃金であっても引き上げは容認したくない	12	26.7%

【今後の最低賃金引上げに関する懸念】(複数回答)

調査項目	岐阜県	構成比
人件費の増加分を価格転嫁できない	28	35.4%
配偶者の扶養控除内に収まるための非正規従業員のシフト調整による人手不足	13	16.5%
経費増大に伴う設備投資計画の遅れ	10	12.7%
特に懸念はない	10	12.7%
人件費の抑制を目的とした人員削減等に伴う従業員へのしわ寄せ	8	10.1%
人件費の抑制を目的とした人員削減等に伴う事業規模の縮小	5	6.3%
廃業	2	2.5%
その他	3	3.8%

【最低賃金の引上げに伴う就業調整について】(n=45)

調査項目	岐阜県	構成比
(1)パート従業員の就業調整が発生している	15	33.3%
(2)パート従業員の就業調整は発生していない	30	66.7%

【就業調整の影響について(1)就業調整が発生しているを選択した方】(複数回答)

調査項目	岐阜県	構成比
パート従業員の就業調整により、他のパートや正社員にしわ寄せが発生	10	30.3%
パート従業員の就業調整により、代替人材の確保に苦慮	8	24.3%
パート従業員の就業調整により、コストが増加	5	15.2%
パート従業員の就業調整により、機会損失が発生	4	12.1%
パート従業員の就業調整により、設備投資を抑制	4	12.1%
パート従業員の就業調整により、人材への投資を抑制	1	3.0%
その他	1	3.0%